



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社アパールデータ 上場取引所 東
 コード番号 6918 URL <https://www.avaldata.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 広光 勲
 問合せ先責任者（役職名） 管理本部担当部長（氏名） 大関 拓夫 (TEL) 042-732-1000
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,812	14.8	762	32.4	794	△19.2	566	△61.3
30年3月期第2四半期	3,322	39.7	575	128.2	982	243.5	1,465	581.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	92.99	—
30年3月期第2四半期	241.51	241.06

31年3月期第2四半期の四半期純利益は、平成30年3月期第2四半期において、関係会社株式売却益（特別利益項目）にて933百万円計上しているため、対前年同四半期増減率が著しく減少している結果となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	11,972	9,869	82.4
30年3月期	12,130	9,641	79.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 9,869百万円 30年3月期 9,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	21.00	—	37.00	58.00
31年3月期	—	28.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	4.5	1,360	4.6	1,390	△19.1	960	△51.9	157.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	7,417,842株	30年3月期	7,417,842株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	1,321,716株	30年3月期	1,326,616株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	6,093,381株	30年3月期2Q	6,068,570株
----------	------------	----------	------------

(注)当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しております。当該プランにかかる従持信託が所有する当社株式数については、財務諸表において自己株式として表示していることから、当該従持信託が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」に、31年3月期2Qは33,600株、30年3月期は38,500株をそれぞれ含めており、「期中平均株式数（四半期累計）」から31年3月期2Qは36,345株、30年3月期2Qは6,898株を控除しております。

なお、信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については【添付資料】10ページ（追加情報）に記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】4ページ（3）「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、四半期決算補足説明資料は、平成30年11月12日（月曜日）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績や雇用環境の改善を背景に、企業の設備投資は徐々に増加し、景気は緩やかな回復基調が続いています。しかし、米国の保護貿易主義政策にともなう貿易摩擦の激化など、不安定な海外情勢の影響が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

当社に関連深い半導体製造装置業界における、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の旺盛な設備投資が継続するなか、全般的な産業用装置における設備投資も引き続き回復基調にあり、受託製品、半導体製造装置関連および産業用制御機器、ならびに自社製品全般において、順調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社は顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面では、更なる微細化への対応に取り組みました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は3,812百万円(前年同四半期比14.8%増)、生産性の向上および効率的な研究開発活動を行った結果、営業利益は762百万円(前年同四半期比32.4%増)、経常利益は794百万円(前年同四半期比19.2%減)、四半期純利益は566百万円(前年同四半期比61.3%減)となりました。なお、経常利益及び四半期純利益は受取配当金の減少及び前第2四半期累計期間において関係会社株式売却益を計上したことに伴い、前年同四半期比で減少しております。

当社は、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第2四半期累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が継続しており、第2四半期においては、新規設備投資の後倒しの影響がありましたが、一方で産業用制御機器におきましては、従来顧客の安定的な需要に加え、新規顧客の営業展開が進んだことにより、受託製品全般において順調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,204百万円(前年同四半期比5.7%増)、セグメント営業利益は423百万円(前年同四半期比16.1%増)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーの3D-NAND向け設備投資が続くなか、第2四半期における新規設備投資の後倒しの影響があり、半導体製造装置関連の売上高は僅かながら減少いたしました。

この結果、売上高は1,744百万円(前年同四半期比1.9%減)となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置の新規展開が、順調に進んだため、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は279百万円(前年同四半期比68.6%増)となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種計測機器の需要が、改善傾向にあり、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は180百万円(前年同四半期比28.3%増)となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びに、これらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。全般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、加えて新分野への開拓も順調に進み自社製品全体は、好調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,607百万円(前年同四半期比30.0%増)、セグメント営業利益は566百万円(前年同四半期比35.3%増)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および医療機器関連における新規受注は堅調に推移しておりますが、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は168百万円(前年同四半期比22.7%減)となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。各種検査装置においては積極的な新製品開発の推進に加え、検査工程の自動化ニーズの高まりから好調に推移しており、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は771百万円(前年同四半期比21.0%増)となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の新規検査装置向けの受注により売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は548百万円(前年同四半期比85.6%増)となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、自社製品全般が堅調であったため、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は119百万円(前年同四半期比38.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は11,972百万円(前事業年度末比158百万円の減少)となりました。

流動資産につきましては、主に、増加要因として、現金及び預金が77百万円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が245百万円、それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が285百万円減少した結果、35百万円増加し7,894百万円となりました。

固定資産につきましては、主に、有形固定資産が29百万円、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動の影響等により170百万円、それぞれ減少しております。この結果、194百万円減少し4,077百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は2,102百万円(前事業年度末比386百万円の減少)となりました。

流動負債につきましては、主に、支払手形及び買掛金が34百万円増加要因となりました。減少要因として、未払法人税等が304百万円、役員賞与引当金が30百万円、その他として未払金および前受金並びに未払消費税等の減少等により34百万円減少となりました。この結果、335百万円減少し1,735百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が13百万円、繰延税金負債が27百万円、退職給付引当金が10百万円、それぞれ減少した結果、51百万円減少し367百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は9,869百万円(前事業年度末比228百万円の増加)となりました。

主に、利益剰余金が339百万円増加となり、その他有価証券評価差額金が120百万円減少となりました。なお、自己株式が9百万円減少しておりますが、主に、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものとなります。

(自己資本比率)

当第2四半期会計期間末における自己資本比率は82.4%(前事業年度末比2.9ポイントの増加)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、2,198百万円(前事業年度末比77百万円の増加)となりました。

また、当第2四半期累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、304百万円の増加(前年同四半期は376百万円の増加)であります。

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、327百万円の増加(前年同四半期は623百万円の増加)となりました。

主に、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上、売上債権の減少、仕入債務の増加等の増加要因が、たな卸資産の増加、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の減少(前年同四半期は246百万円の減少)となりました。主に、固定資産の取得による減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、226百万円の減少(前年同四半期は140百万円の減少)となりました。自己株式の売却による収入といった増加要因を、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等の減少要因が上回ったことによる減少となります。

なお、自己株式の売却による収入および長期借入金の返済による支出は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の予想等につきましては、概ね計画通りに推移しており、現時点では、平成30年5月14日付「平成30年3月期 決算短信」に公表いたしました数値からの変更はございません。

また今後、業績に影響を及ぼす事態が生じた場合には速やかに適時開示を行います。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,420,971	4,498,236
受取手形及び売掛金	1,528,722	1,243,626
電子記録債権	504,038	506,910
商品及び製品	390,705	535,227
仕掛品	284,669	353,676
原材料及び貯蔵品	663,574	695,229
その他	65,837	61,496
流動資産合計	7,858,519	7,894,402
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,109,898	1,109,898
その他(純額)	721,703	692,691
有形固定資産合計	1,831,601	1,802,590
無形固定資産		
	24,062	29,037
投資その他の資産		
投資有価証券	2,401,718	2,227,549
関係会社株式	—	4,659
その他	14,916	14,038
投資その他の資産合計	2,416,635	2,246,246
固定資産合計	4,272,299	4,077,874
資産合計	12,130,819	11,972,276
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,039,324	1,073,847
1年内返済予定の長期借入金	18,520	20,840
未払法人税等	528,349	223,930
賞与引当金	260,968	258,892
役員賞与引当金	61,758	30,879
その他	161,325	126,851
流動負債合計	2,070,245	1,735,239
固定負債		
長期借入金	53,220	39,320
繰延税金負債	351,330	323,341
退職給付引当金	12,409	2,374
役員退職慰労引当金	2,230	2,230
固定負債合計	419,189	367,265
負債合計	2,489,434	2,102,505

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,493,544	2,493,544
利益剰余金	4,640,691	4,980,541
自己株式	△999,026	△989,628
株主資本合計	8,489,304	8,838,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,152,079	1,031,218
評価・換算差額等合計	1,152,079	1,031,218
純資産合計	9,641,384	9,869,771
負債純資産合計	12,130,819	11,972,276

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,322,036	3,812,392
売上原価	2,132,538	2,386,677
売上総利益	1,189,497	1,425,714
販売費及び一般管理費	614,094	663,595
営業利益	575,403	762,119
営業外収益		
受取利息	130	161
受取配当金	406,219	30,372
受取賃貸料	137	149
その他	1,280	1,869
営業外収益合計	407,768	32,552
営業外費用		
支払利息	29	—
為替差損	—	0
その他	219	—
営業外費用合計	249	0
経常利益	982,922	794,670
特別利益		
関係会社株式売却益	933,660	—
特別利益合計	933,660	—
特別損失		
固定資産除却損	1	63
特別損失合計	1	63
税引前四半期純利益	1,916,580	794,607
法人税、住民税及び事業税	464,059	202,638
法人税等調整額	△13,117	25,319
法人税等合計	450,942	227,957
四半期純利益	1,465,638	566,650

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,916,580	794,607
減価償却費	35,786	45,180
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,557	△2,076
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40,550	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,809	△30,879
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,732	△10,034
受取利息及び受取配当金	△406,350	△30,533
支払利息	29	—
固定資産除却損	1	63
関係会社株式売却損益(△は益)	△933,660	—
売上債権の増減額(△は増加)	△36,093	282,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	△178,080	△245,183
未収入金の増減額(△は増加)	△16,216	13,749
仕入債務の増減額(△は減少)	54,318	32,443
未払金の増減額(△は減少)	△1,866	△4,712
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,365	△28,374
その他	△10,638	△28,689
小計	403,642	787,784
利息及び配当金の受取額	406,340	30,618
利息の支払額	△29	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△186,498	△490,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,454	327,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	700,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△10,530	△9,075
無形固定資産の取得による支出	△343	△10,265
関係会社株式の取得による支出	—	△4,659
関係会社株式の売却による収入	1,064,000	—
その他	△101	685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,974	△23,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,520	△11,580
自己株式の取得による支出	△65	—
自己株式の売却による収入	47,658	10,155
配当金の支払額	△163,297	△225,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,224	△226,938
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	236,254	77,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,934,066	2,120,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,170,321	2,198,236

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,084,732	1,237,304	3,322,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,084,732	1,237,304	3,322,036
セグメント利益	364,822	418,803	783,625

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	783,625
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△208,222
四半期損益計算書の営業利益	575,403

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,204,490	1,607,902	3,812,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,204,490	1,607,902	3,812,392
セグメント利益	423,540	566,811	990,351

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	990,351
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△228,231
四半期損益計算書の営業利益	762,119

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

① 取引の概要

当社は、平成29年9月21日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生 の 拡 充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランでは、当社が信託銀行に「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、本プランを導入後4年間にわたり「アパールグループ社員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得すると見込まれる規模の当社株式42,200株を予め取得いたします。その後、従持信託から本持株会に対して毎月当社の株式を売却いたします。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証の銀行借入を行っております。

信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額等が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残高について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することとなります。

なお、当社は、平成23年5月に本制度を導入しましたが、本制度が平成29年6月に終了したことから再導入するものではありません。

② 会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

③ 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末73,843千円、38,500株、当第2四半期会計期間末64,444千円、33,600株であります。

④ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度末71,740千円、当第2四半期会計期間末60,160千円

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等に伴う会計処理について)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。